

2024年 4月 30日

日本災害復興学会 2022年度研究会

活動実績報告書

<研究会名称>

災害復興法理論研究会

代表者	山崎栄一
企画分担者	山中倫太郎
	佐々木晶二
	金子由芳
	千葉実
	岡本正
	飯考行
	津久井進
	永井幸寿
	鈴木庸夫
	岡田博史
	板垣勝彦
	村中洋介

<添付資料>

- ・活動に関する資料（パンフレット等）がございましたら、添付のうえご提出願います。

1. 本助成により実施した研究活動の全体概要

本助成により実施した研究活動のアウトラインを記入してください。なお、各項目における記入方法は、上段には概要を箇条書きで2行程度にまとめていただき、下段には、その内容を記入してください。

【課題、目的】 この研究活動を行った動機や目的を記入してください。
<ul style="list-style-type: none">・法学者・法実務家が結集し、共同研究が出来る環境づくり・災害復興及び大規模災害時特有の法原理・原則の検討
<p>日本災害復興学会は、社会的貢献の一環として災害復興に関する政策提言を実施することを表明している。政策提言を社会的に具現化したものが法制度であり、法制度の研究者・実務家に課せられた任務は重大であるといえる。まずは、復興学会の法学者・法実務家のネットワーク形成を図る必要があると考え、本研究会を立ち上げるに至った。</p> <p>本研究会の当初の目標として、災害復興及び大規模災害時特有の法原理・原則についての検討を図ることで、首都直下・南海トラフ地震等にも堪えうる災害復興法理論を構成し、立法提案の基礎とすることを目指した。</p>



【実施方法、内容】 この研究活動の実施方法、内容を記入してください。
<ul style="list-style-type: none">・定期的な研究会を実施した（Zoomによる開催）。・企画分担者それぞれの専門分野から発表をしてもらった。ゲストスピーカーも招いている。
<ul style="list-style-type: none">・第1回研究会 2022年4月23日 10:00～12:30 発表者：鈴木庸夫 今後の研究会の方向性について・第2回研究会 2022年6月25日（土） 10:00～12:00 発表者：千葉実 災害サイクルと復興について・第3回研究会 2022年9月17日（土） 10:00～12:00 発表者：佐々木晶二 東日本大震災対応の通知及び法改正の振り返り・第4回研究会 2023年3月5日（日） 10:00～12:00 発表者：山中倫太郎 防災法制と国民保護法制の関係—現状と課題・第5回研究会 2023年6月4日（日） 10:00～12:00 発表者：内閣府 千葉信義氏 大災害を契機とした災害対策の充実・強化について



<p>【活動成果】 この研究活動で得られた成果を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぼうさいこくたい2022 ぼうさいこくたい2023 日本災害復興学会の分科会で発表をした。 ・学会誌『復興』において「復興と緊急事態」第29号・「復興と緊急事態（続）」第31号を刊行した。
<p>研究発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぼうさいこくたい2022 セッション「災害時における超法規的措置について考える」 JICA 関西 3F セミナー室31・32（スクール42席） 2022年10月23日（日） 12:30～14:00 ・ぼうさいこくたい2023 セッション「災害法制の過去、現在、未来の姿を語る—関東大震災百年『人間の復興』を実現するために—」 横浜国立大学 7号館 2023年9月18日（月） 12:30～14:00 ・2023年日本災害復興学会 分科会「災害復興及び大規模災害時特有の法原理・原則」 常葉大学 2023年12月2日（土） 9:35～12:05 <p>「復興と緊急事態」第29号</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぼうさいこくたい2022 への出展—災害復興理論研究会 永井幸寿 ・東日本大震災における超法規的通知と恒久化法 佐々木晶二 ・大規模な災害に備えた条例について 岡田博史 ・災害復興法学が伝承するリーガル・レジリエンス～臨時法から恒久法への昇華と災害法制の新型コロナウイルス感染症への応用～岡本正 ・緊急事態条項とコロナ 永井幸寿 <p>「復興と緊急事態（続）」第31号</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦前の日本では緊急事態条項がどう使われたか 永井幸寿 ・災害対策業務と法的思考力～災害救助法施行令第1条第1項第4号に関わる内閣府事務連絡を例として～ 岡本正 ・災害対策の核心である「迅速な完遂」 千葉実 ・災害時の行政の情報発信の法的位置づけ 村中洋介 ・緊急災害対策本部等の法的規律と実効性確保—戦後の災害対応における法制史的分析から— 松村圭悟 ・緊急事態と法秩序～公法的規律オプションの検討序説：大規模災害の問題に即して～ 山中倫太郎 ・「震災緩和通知」に関する立法的課題 鈴木庸夫

2. 本助成により実施された研究活動に関して補足説明することがあれば記入してください。

（例：実施した研究活動の社会的意義、独自性及び改善点、今後の活動予定等）

定期的な研究会の実施により、それぞれの研究領域の確認と、法制度上の課題を整理することが出来た。法学会や法実務の世界では、災害法制に関心のある方が少ない中、一定のネットワークを構築できたことは社会的な意義がある。

積極的に、学会やシンポジウムに参加することにより、多くの防災関係者に災害復興に関する法制度について関心をもってもらうことが出来た。

今後は、形成されたネットワークを活用して、さらなる課題提起・政策提言を行っていきたいと考えている。